



現在建設中の新庁舎基礎工事

たが、若者、女性の人口流出は出生数の減少に繋がりが、雇用創出が喫緊の課題。地場産業の支援、企業誘致とＩＴ企業の新規立地で魅了力ある雇用の創出に取り組む。▼交通ネットワークの充実で生活交通の確保と充実。超高速通信網は企業活動に必須。ＩＣＴ社会に對応した市民サービス向

管する各委員会に付託され審議されました。

市長の施政方針

議会初日、市長の施政方針は、「第5次総合振興計画が令和元年度に期間終了する事から、第6次計画を策定し、人口減少対策を切れ目なく行う」として、社会減少は抑制され

市長の施政方針

つくり、ビジネスの創出を検討する」などの他に、子ども医療費助成、地域医療体制、防災・治水対策、庁舎建設など19項目にわたり基本方針と、新型コロナウイルス対策による学校の休校問題は、校長会等で意見を聞き慎重に見極めたいと述べられた。

▼第6次総合振興計画

上目指す。▼「小さな拠点づくり」令和2年度～6年度で、桜江地区を生活機能の維持・確保モデル事業を取り組み、効果を検証する。▼有福温泉再生は一朝一夕に行かない。旅館の廃業など観光拠点の機能を失っている。1360年以上の有福温泉の歴史あるブランドを活かし、新たなまち

定住促進・人口減少課題山積

令和2年3月定例議会は、3月2日（19日）の日程で行われました。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、小中学校や高校の臨時休校は、唐突な学校生活の幕切れによる級友との別れを余儀なくされた。イベントなどの自粛要請で地域の行事など中止となっています。春は別れと出会いの季節ですが、送別会等、「自粛」による飲食業は予約のキャンセルなど含め、地域経済にも少なからず影響が出ているといえます。又就職内定取り消しなど、若者の将来を左右しかねない事態になっています。島根県は現在感染者は出て居らず、3月補正予算には、新型コロナウイルス対策は盛り込まれていますが、今後の事態を見極め迅速・的確な対応が求められます。

植田英雄版
社会新报



【発行所】
社会民主党全国連合機関
紙宣伝局
週 (水曜日発行)
〒104-0043 東京都中央区
湊3-18-17ブルキ榎本ビル
5F 電話代表03(3553)37
87 振替 0140-1-3203
●定価185円 ●1ヵ月720
円 ●送料168円

【分局】島根県江津市
敬川町937-3

2020年4月

NO 10

發行責任者

Tel (Fax) 0855-52-7837

E-mail : yosio@helten.

ocn.ne.jp

ホームページ
<http://www.uedayoshio.net/>

委員会の審議は

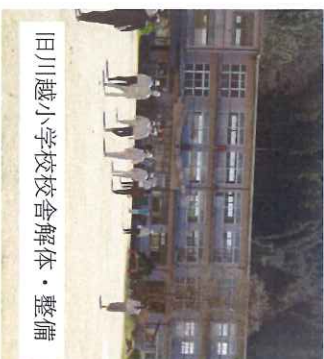
改正など8件を付託。
(※左図を参照)

予算委員会は

植田好雄が所属の、建設厚生委員長報告に
ついては、14号、15号
に反対討論1名、賛成
討論1名が立ち、採決
の結果は、原案通り可
決された。

予算委員長報告（当初予算・補正予算）については、補正の32号一般会計補正、36号下水道事業補正それぞれに反対討論1名、賛成討論1名、当初予算の25号一般会計予算に反対討論2名、賛成討論1名、28号後期高齢者医療特別会計、29号下水道事業特別会計に反対討論1名、賛成討論1名が立ち、採決の結果、原案通り可決をしました。

予算委員会は、12日



旧川越小学校校舍解体・整備

補正予算は、各事業の実績と決算見込み額などの調整による補正で、市債の将来的負担の軽減を図るため決算見込みによる元利償還金の調整と繰上げ償還を計上したものです。13日、16日の二日間の審議の結果、特別会計を含め全議案を可決すべきとしました。

(各議案の賛成反対討論については、「市議会だより」を参照)

47年を無視した計画に問題。生活交通も充実せず、済生会の経営立直しの責任の所在は、進まない図書館建設問題」等の反対意見が出された。植田好雄も、委員会質疑で、数項目にわたり考え方を質しました。（紙面の都合で割愛します）

「旧川越小学校や川平の道路改修事業、新庁舎事業」などロケ所の現地調査を行いました。当初予算は、定住促進、新庁舎建設と関連事業を中心とした予算で、有福温泉再生事業や小さな拠点づくり推進事業、防災対策事業など人口減少に抗する、第6次総合振興計画に全力で取り組むとした予算編成です。

「市内経済は後回し、市の借金は減っていないので問題」「新庁舎



淺利漁港灣施
設維持補修工事

消費生活相談
窓口を開設

「消費生活センター」を、一昨年の9月の議会での一般質問で取り上げ、この度「消費生活相談窓口」として4月1日より開設されます。



て置奥右窓

令和3年度から「子ども医療費助成が拡充」

昨年3月議会の一般質問で取り上げた、「子ども医療費助成の拡充」が、令和3年4月より、未就学児から小学校卒業までに拡充されます。

自己負担は1ヶ月通院1回、入院2千円を上限とすることになります。



2018年川戸駅の満開の桜